

2020 年度活動報告 現代日本プログラム (CJP) の日本語授業

山本 真理 (関西学院大学日本語教育センター)

1. 通常時の日本語授業の概要と取り組みについて

本学は海外協定校約 270 校 (2020 年 3 月時点) のうち、約 180 校と学生交換協定を結んでいる¹。例年、世界 20 カ国以上の国・地域より年間 300 名を超える交換留学生在が来日し²、日本語教育センターの現代日本プログラム (Contemporary Japan Program (CJP)) に参加する。留学期間は 2 セメスター (10 ヶ月)、もしくは 1 セメスター (4 ヶ月) である。本プログラムでは交換留学生のニーズに対応するため、日本語学習を主たる目的とした日本語専攻 (Japanese Language Track (以下、JLT)) と、英語で日本の文化、社会、経済などに関する科目を履修する現代日本専攻 (Modern Japan Track (以下、MJT)) に分けられている³。開講されている日本語科目は 40 科目 (週 100 コマ) であり、レベルは初級レベルから超級レベルの 8 段階に分けられている。最も高い 8 レベルの学生は一般の学部授業も履修できる。科目内容は、総合的な日本語能力の向上を目指す科目や、読む・書く・聞く・話すといった技能別の科目など幅広いレベル、ニーズに対応したものとなっている。週に複数コマ開講されている科目は複数教員のチームティーチングで実施されている。

2. 2020 年度：現代日本プログラム (CJP) の実施について

2.1. 交換留学生数の減少 (2020 年度春学期・秋学期)

新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症拡大に伴い、本プログラムの交換留学生にも大きな影響があった。当初、2020 年度春学期の交換留学生の受け入れは例年とほぼ同水準⁴で 162 名の予定であった (2020 年 3 月 10 日時点)。内訳を見ると 2019 年度秋学期からの継続生が 72 名、3 月に新たに日本国内に入国する新規生が 90 名であった。しかし、3 月 18 日に発表された政府方針 (欧州諸国に対する入国制限) 以降、学生本人の意思や大学側の要請で留学中止を申し出る学生が新規生・継続生共に急増した。その結果、4 月の授業開始時で 54 名 (JLT 45 名、MJT 9 名) となった。このうち

¹ 本学ホームページ (<https://ciec.kwansei.ac.jp/abroad/program/category/detail/010.html>) <2021/1/31 アクセス>より

² 交換留学生の受け入れは年々増加傾向にある。2018 年度は 312 名、2019 年度は 360 名であった。

³ なお、本センターでは本学に在籍する大学院留学生に対しても日本語科目の提供を行っている。来日間もない入門レベルから初級レベルの学生が毎学期受講している。

⁴ 2019 年度春学期交換学生は 182 名 (JLT 116 名、MJT 66 名) であった。内訳は継続生 (JLT 59 名、MJT 7 名)、新規生 (JLT 61 名、MJT 55 名) であった。

継続生が 42 名で当初予定のおよそ 6 割、新規学生が 12 名で当初予定のおよそ 1 割、全体で例年の約 3 割程度となった。開講科目数については、クラス数の減少はあったものの全てのレベルに対象学生がいたため、通常学期と同じ 40 科目であった。

なお、2020 年度秋学期は新規受け入れは行わず、2020 年度春学期からの継続生 3 名（全員 JLT）と大学院生（7 名）を対象にプログラムを実施した。プログラムは学生らの強い希望もあり、感染症対策を十分にとった上で対面授業とした。

2.2. オンライン授業の実施（2020 年度春学期）

2020 年度春学期の授業は 4 月 7 日以降に出された大学の方針により、最初の 2 週間を休講とし 4 月 21 日よりオンライン授業の試験的運用、5 月 7 日よりオンライン授業の全面実施となった。しかし、本プログラムでは科目の性質やプログラム全体のスケジュールなどを考慮し、4 月 21 日より全科目でオンライン授業を開始することとした。授業の本格的実施のさらなる遅れは、週に複数コマ開講される科目への影響が大きく、到達目標の達成が難しくなる可能性があったからである。ただし、最初の 1 週間は教員・学生が Zoom⁵や LUNA 等のオンラインツールを使うことに慣れたり、通信環境を確認する準備期間とし、教師・学生共に安心して授業に臨めるようにした。各科目の担当者は短期間でスケジュールの調整作業、教材、クイズ、試験等のオンライン対応の準備を行なった。結果的には、準備期間が非常に短かったにも関わらず当初懸念していたような大きなトラブルはなく、オンライン授業の全面実施となった 5 月 7 日には 40 科目ほぼ全てで Zoom を用いた同時双方向型オンライン授業が行われていた。

こうした円滑なオンライン授業への移行が可能となった最大の理由は、本プログラムに関わる全ての教員からの協力が得られたためである。例えば、学期開始前にはオンラインツールに不慣れな教員が多かった。しかし、一部の非常勤講師らが中心となって練習会が開催され、不安を解消することができた。また、対面時から教員らは個々にパワーポイントなどで説明資料を作成していた。オンライン授業ではそれらをチームティーチングの教員らの間で惜しみなく共有された。このようにプログラムに関わる教員間の協力・連携の結果、円滑なプログラム運営へと繋がった。

3. 今後の課題と展望

授業のオンライン化をきっかけに、授業設計に関わる評価の見直しや検討が行われている。例えば、プレイスメントテスト、クイズ、定期試験などの実施方法やその位置付けである。オンライン化に伴い大きな負担があったものの、教員間でこうした課題に向き合い、よりよい教育を目指して議論をするきっかけになったことは収穫であった。

⁵ この時点では大学として Zoom の正式な契約がなかったため、教師が個々に Zoom に登録し、連続で利用できる制限時間に注意しながら利用していた。